

Asia
Research
Center

Market Monthly

2025年12月

アジア・マーケット・マンスリー

2025年11月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】概ね金利上昇

【株式市場】

インドネシアやベトナムなどが上昇する一方、韓国やタイなどが下落

インドネシアは、第3四半期の国内総生産（GDP）成長率が市場の事前予想を小幅に上回る中、上昇。株式指数プロバイダーのFTSEラッセル社によりベトナム株式市場の指数構成銘柄候補として紹介されたビングループなどが牽引したベトナムや、成長投資が好感された通信大手や良好な決算を発表した大手銀行などが牽引したシンガポールなども上昇。一方、韓国は、人工知能（AI）関連銘柄などに対する高値警戒感が強まり、下落。第3四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったタイやオーストラリア準備銀行（RBA）が当面金利を据え置くとの観測が広まったオーストラリアなども軟調。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが比較的安定推移する状況で、輸出が好調であったマレーシアリングgitが上昇した。一方、韓国では、対米投資について現金投資が年間最大200億ドルに決定したことを受けて、韓国ウォンが最も下落した。

【債券（国債）市場】

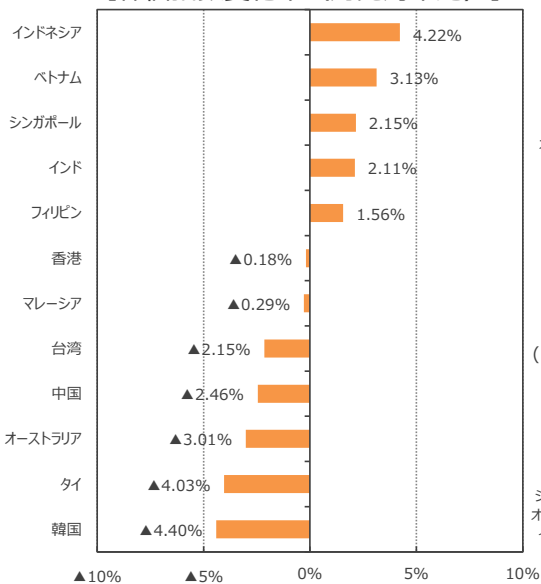
概ね金利上昇

マレーシア、インドで小幅ながら長期金利は低下した一方で、多くの市場で金利は上昇した。韓国やインドネシア等で政策金利が据え置かれる中、韓国で金融緩和終了の可能性が意識されたこと、インドネシアで財政赤字懸念が再び高まったことも、両市場での金利上昇につながった。

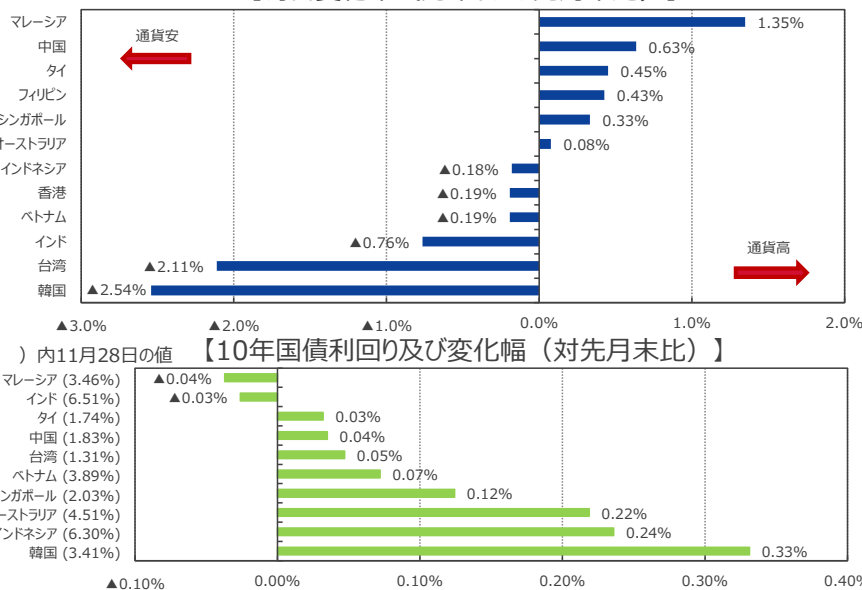
アジア：マーケット動向

2025年11月28日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



(注1) 2025年11月28日を基準に、先月末比は2025年10月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



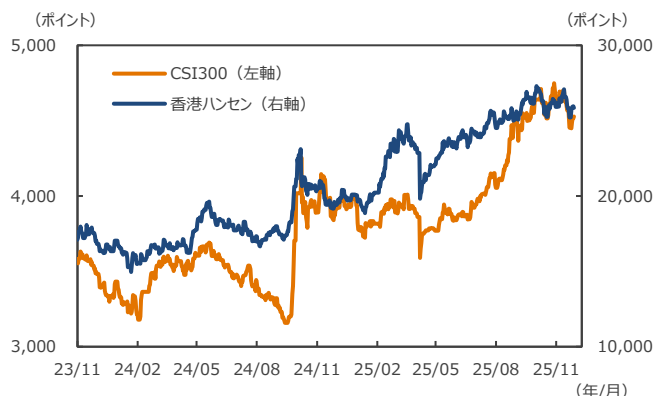
三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



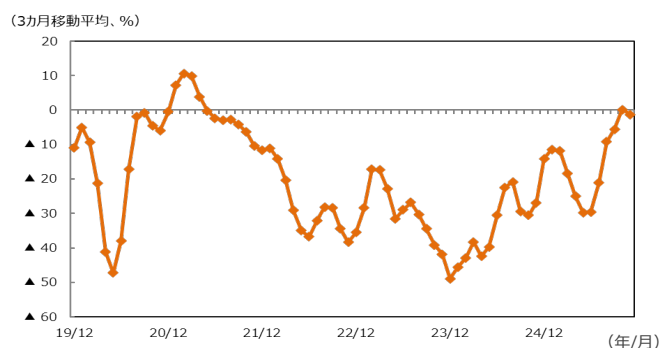
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



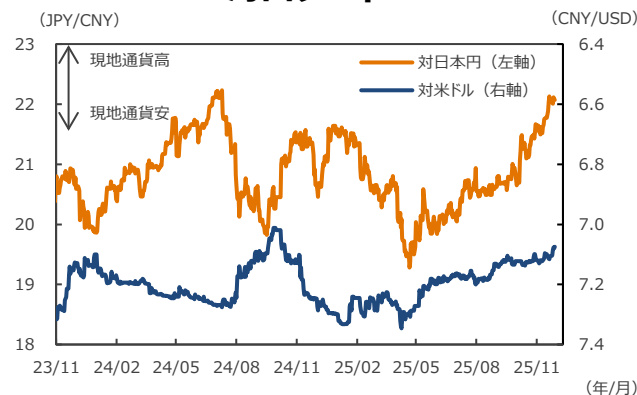
(注) データは2023年11月1日～2025年11月28日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年11月。2025年11月20日時点。
(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年11月1日～2025年11月28日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式はやや値動きの荒い展開、元に上昇圧力、金利はもみ合いながら低下の展開を予想

【株式市場】

上値が重く推移

月の前半は、中国で公的資金が投じられるデータセンターで使用されるAI半導体が国産品に限定されると報道されたことや、10月の消費者物価指数(CPI)でデフレ懸念が後退したことなどが好感された。その後、AI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことなどから下落し、月を通して見ると小幅下落となった。当面は関税政策や地政学リスクに影響されやすい展開を見込む。一方、中国政府の景気浮揚策や中央銀行の金融緩和策などが、市場の下支え要因になると予想される。投資戦略としては、AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元に上昇圧力

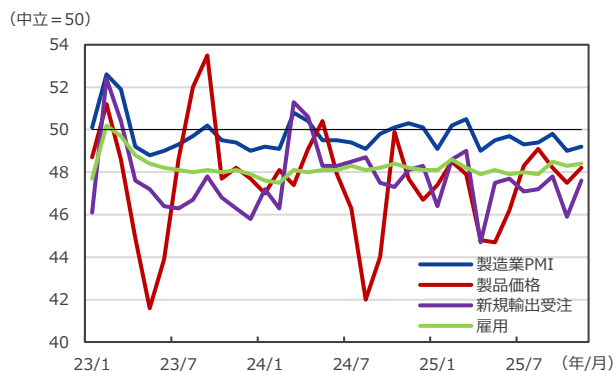
米国の利下げ観測に伴う米ドル安観測があり、同時に元の対米ドルレートには上昇圧力があるとみる。通貨当局は上昇・下落いずれにしても一方的な加速を警戒しており、今回の局面では必要に応じて元売り介入をしつつも上昇トレンド自体は容認するだろう。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、人民銀行が公開市場において国債取引を再開したものの、少額にとどまったことから、金利は上昇。目先は、地方政府の財政予算の増枠が発表されたことが景気の下支えとなる見込みである一方、過剰生産抑制を意図した「反内巻き」政策による影響は景気に下押しとなる見込みであり、人民銀行による緩和的な金融政策が意識されることから、金利はもみ合いながら低下する展開を予想する。

中国 <マクロ経済動向>

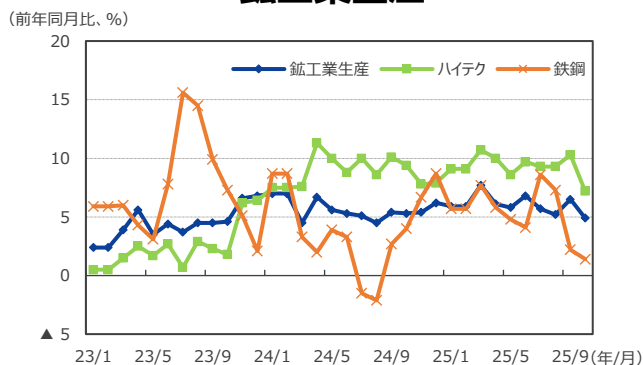
購買担当者景気指数 (PMI)



(注) データは2023年1月～2025年11月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

鉱工業生産

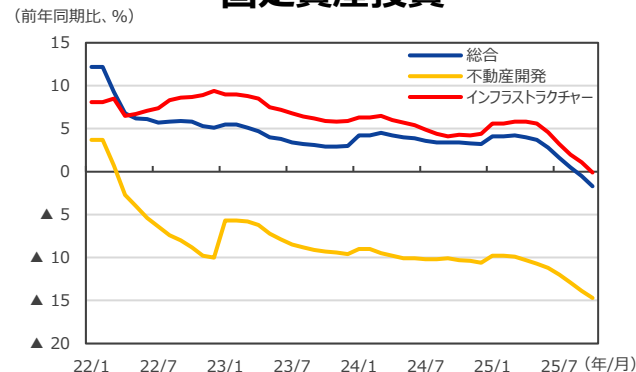


(注1) データは2023年1月～2025年10月。

(注2) 1-2月は平均値。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

固定資産投資



(注1) データは2022年1月～2025年10月。

(注2) 年初来累積。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

11-12月の景気モメンタム改善を見込む

11月の製造業PMIは50割れもやや改善

11月の製造業PMIは49.2と、市場予想を下回り、引き続き50割れも10月の49.0からやや改善した。11月は10月よりも営業日数が増加したことや、11月10日から米国による追加関税率が20%へ引き下げられたことによる。一方、製品価格は50割れで定着しており、「反内巻き」政策を行っても製造業ではデフレ化圧力が強いことを示唆しているとみる。また、雇用も50割れで定着しており、デフレ化環境下では企業経営者は雇用調整を続けざるをえない状況を示唆しているとみる。

政策効果が生産に発現

10月の鉱工業生産は前年同月比+4.9%と、市場予想を下回ったが、営業日数の減少が主因である。一方、党は科学技術の革新に強くコミットしており、今後もハイテク生産は主な景気ドライバーになるとみる。また、過剰投資・過剰生産をやめ、過度な価格引き下げ競争を回避する「反内巻き」政策の下で、典型的な対象業種である鉄鋼生産の伸びは9-10月と、ヘッドラインを大幅に下回っている。鉱工業生産をセクター別に見ると、ハイテクのような高付加価値セクターのモメンタムは比較的強く、鉄鋼のような低付加価値かつ過剰業種のモメンタムは比較的弱いという対照的な動きがより明確になっている。

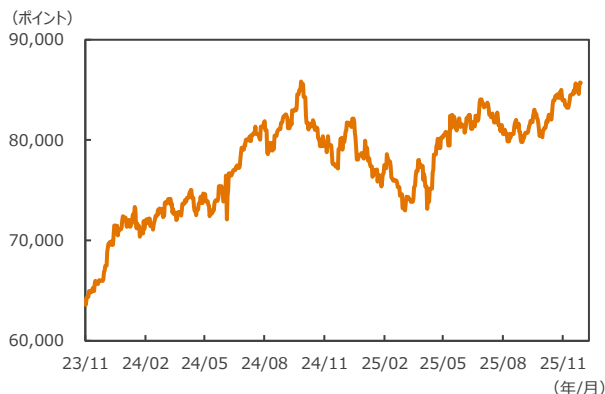
インフラ投資に注目

1-10月の都市部固定資産投資は前年同期比▲1.7%と、市場予想を下回り、マイナス幅が拡大した。長期間にわたる不動産セクターの不況に加え、「反内巻き」政策の影響で多くのセクターで投資が下振れた。また、1-9月の地方専項債の新規発行額は年間予算の84%に達したにもかかわらず、地方政府が資金繰り難であることから、専項債によるファイナンスが他の用途へも使用されるため、インフラ投資が底打ちしない状況だ。中央政府は地方政府の予算前倒しを5,000億元承認することで、資金繰り逼迫を緩和しようとしており、この効果が発現すれば、11-12月にはインフラ投資が底打ちする可能性がある。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2023年11月1日～2025年11月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年11月1日～2025年11月28日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2023年11月1日～2025年11月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は上昇基調、ルピー安リスク、金利はもみ合い

【株式市場】

緩やかに上昇

10月のCPIが市場の事前予想を下回ったことや、米国との貿易協議が進展するとの期待が高まったことなどが材料視された。企業業績の見通しが改善したことなども好感された。短期的には、引き続き米国との貿易協議を巡る不透明感が残るものの、中長期的には引き続きアジア域内において相対的に安定的な経済成長が期待されることや、底堅い企業業績が見込めることなどから、インド株式は比較的安定した値動きが予想される。

【通貨】

ルピー安リスク

米国利下げ観測を背景に米ドル安観測が浮上しており、この点はルピー高要因になるとみる。一方、7-9月の景気モメンタムが予想外に強かったことから、輸入上振れを通じた経常収支赤字の拡大リスクが明確になった。この点は今後のルピー安要因として作用しやすく、目先はルピー安リスクに留意したい。

【債券（国債）市場】

もみ合いの展開

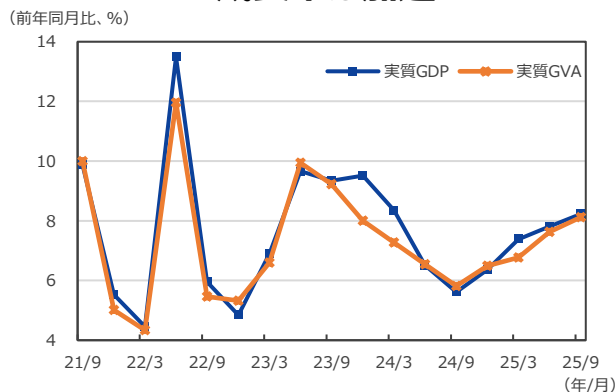
長期金利は低下傾向継続後、政府による景気下支え策発表等を受けレンジを切り上げたものの、11月は今後の追加利下げ実施も意識され10月に続き金利は小幅に低下した。準備銀行は6月までの3会合連続での利下げ実施後、これまでの政策効果や景気動向を見極める姿勢を示していたが、インフレ率見通しが安定していることも踏まえ、12月5日には追加利下げを実施した。今後については、インフレ率の低位安定が意識され、金利はもみ合いの展開を予想する。





インド <マクロ経済動向・政策>

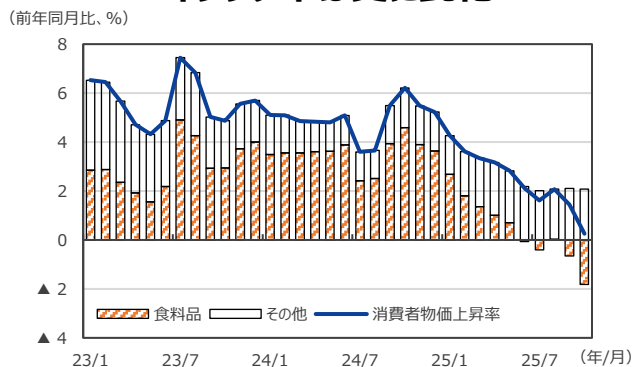
成長率は加速



(注) データは2021年7-9月～2025年7-9月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレ率は更に鈍化



(注) データは2023年1月～2025年10月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

準備銀行の予測

(前年比、%)

		25/26	26/27	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2
インフレ率	2025年12月	2.0	3.9	2.7	1.7	0.6	2.9	4.0
	2025年10月	2.6	NA	2.7	1.8	1.8	4.0	4.5
	2025年8月	3.1	NA	2.7	2.1	3.1	4.4	4.9
成長率	2025年12月	7.3	6.7	7.8	8.2	7.0	6.5	6.8
	2025年10月	6.8	NA	7.8	7.0	6.4	6.2	6.4
	2025年8月	6.5	NA	6.5	6.7	6.6	6.3	6.6

(注1) データは2025年4-6月期～2026年4-6月期。

(注2) 四半期は暦年ベース。赤字の数値は実績値。

(出所) インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ゴールドロックス続く

成長率は加速

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.2%と市場予想を上回り、4-6月期の同+7.8%から加速した。主に生産面から推計される**実質GVA（総付加価値）成長率も市場予想を上回り、4-6月期から加速した。**実質GDP成長率を需要面で分解すると、内需寄与度、外需寄与度共に鈍化し、**誤差脱漏で成長率の半分を説明**できる状態であり、公式統計と生活実感に乖離があるとの指摘があるものの、**実質GVAの動きから少なくとも景気は堅調**であろう。12月8日時点では米国によるインドへの関税率は50%のままと高いが、インドは輸出のGDP比が小さく、内需のGDP比が大きいため、内需モメンタムが強い状況では、成長率には上振れリスクがあるとみる。

インフレ率は更に鈍化

10月の消費者物価は前年同月比+0.3%と市場予想を下回り、9月から鈍化した。食料品インフレが更に下落しており、**家計部門の期待インフレ率を低位安定させている**とみる。卸売物価を見る限りでは、玉ねぎ・豆のインフレ率は低位安定しており、上記の見方を支持しやすいだろう。

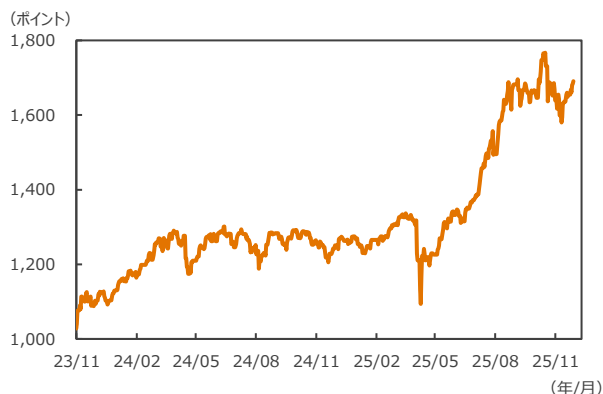
追加利下げ余地は小さい

準備銀行は12月5日の決定会合で**政策金利を5.50%から5.25%へ引き下げることを全会一致で決定**した。準備銀行は、利下げの主な背景としてインフレ率が想定よりも下振れたことに加えて、景気はそこそ堅調ではあるもののモメンタムは鈍化するためと説明した。政策スタンスに関しては6委員のうち1委員が「緩和的」に投票したものの、他の5委員は「中立据え置き」で投票した。準備銀行は2026年1-3月から徐々にインフレが加速するとみているが、2026/27年度の平均は3.9%とターゲットをやや下回ると予想している。一方、**ルピー安リスクを考慮すると、2026/27年度のインフレ率見通しはターゲットの4%を超える可能性がある**と弊社では見ており、**追加利下げ余地は小さい**だろう。



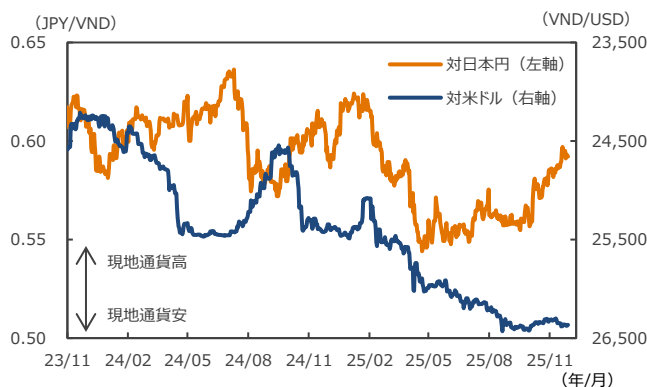
ベトナム

VN指数



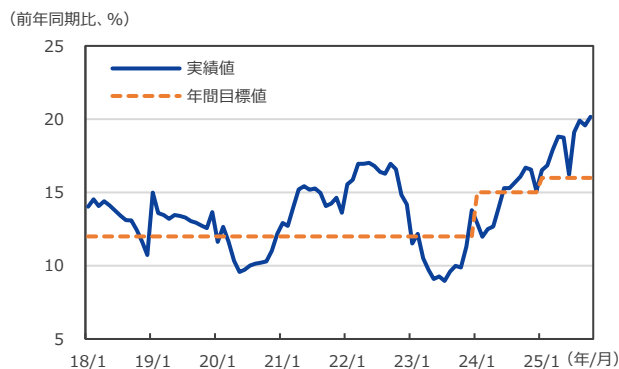
(注) データは2023年11月1日～2025年11月28日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2023年11月1日～2025年11月28日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

銀行融資



(注) データは2018年1月～2025年10月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は底堅く推移、ドンはレンジ相場へ

【株式市場】

底堅く推移

株式指数プロバイダーのFTSEラッセル社により**ベトナム株式市場の指数構成銘柄候補として紹介されたビンググループなどが牽引した**。引き続き、中長期的には**海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押し**などが支援材料と見えよう。投資戦略としては、**政府の財政支出による恩恵が期待される業種や、消費者向け必需品関連銘柄**に注目。

【通貨】

ドンはレンジ相場へ

米国雇用の下振れ懸念を背景に**米ドル安リスクが浮上しており、この点はドン高要因**であろう。一方、ドンの市場レートは9月下旬以降、取引レンジ下限近辺で推移しており、中央銀行が外貨準備高を確保するためにドン買い介入を停止すれば、ドン安リスクが高まりやすいとみる。6月時点で外貨準備高は財サービス輸入の2.1カ月分となっており、国際的な基準の3カ月を下回っている。これら2つの要因の綱引きでドンは**やや上下の振れが大きくなりやすいながらも、レンジ相場で推移する**と見込む。

【マクロ経済動向】

銀行融資は高い伸びを継続

11月の輸出の前年同月比がやや鈍化したものの、同月の**鉱工業生産・小売売上高はおおむね堅調に推移した**。**1-11月の財政統計では歳入実績が年間予算の121.9%を達成するなどモメンタムは依然強く、景気堅調を示唆**している。1カ月遅れるものの、10月の銀行融資は前年同月比+20.2%と加速しており、**大量の流動性が实体经济を支えている**とみる。また、**ベトナムへの訪問者数は10月に173万人、前年同月比+22.1%へ加速**した。タイへの訪問者数の67%に迫り、タイへの訪問者数の伸びがマイナスであることと対照的で好調であり、**ベトナムの観光業は活性化**している。



主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数



韓国、台湾 現地通貨建て株価指数



インドネシア、マレーシア

現地通貨建て株価指数



タイ、ベトナム

現地通貨建て株価指数



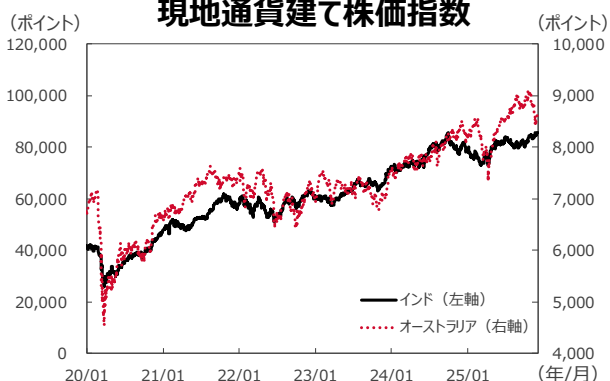
シンガポール、フィリピン

現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



(注1) データは2020年1月1日～2025年11月28日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

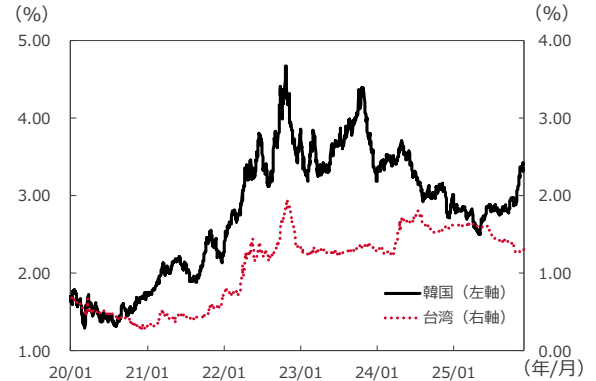
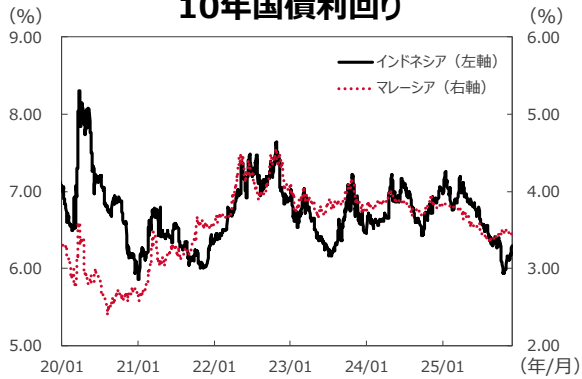
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

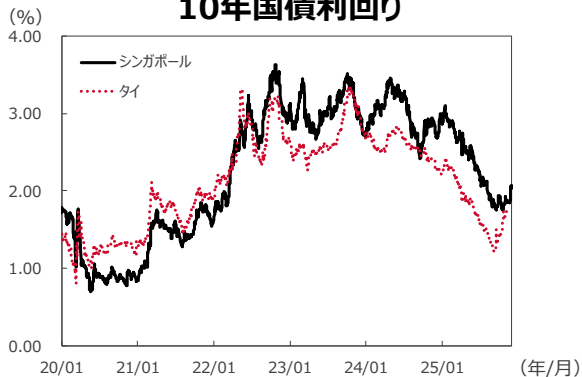
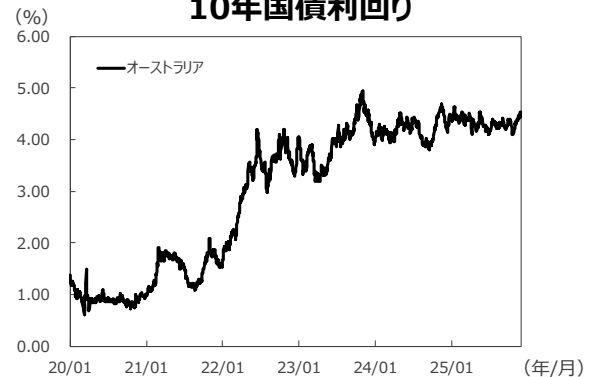
中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り

インドネシア、マレーシア
10年国債利回り

インド 10年国債利回り

シンガポール、タイ
10年国債利回りオーストラリア
10年国債利回り

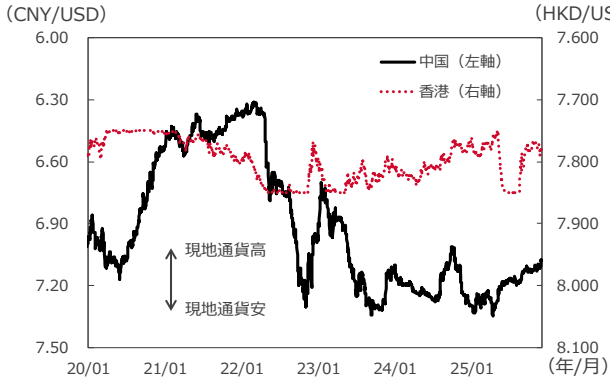
(注) データは2020年1月1日～2025年11月28日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

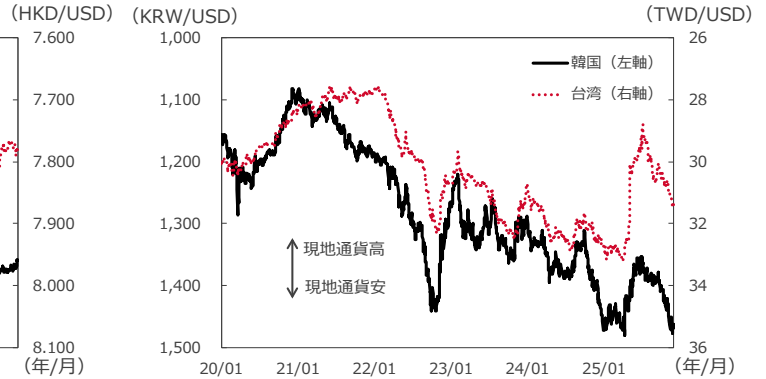
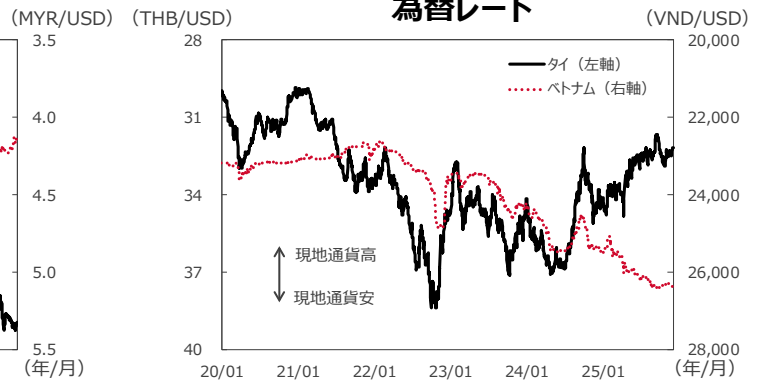
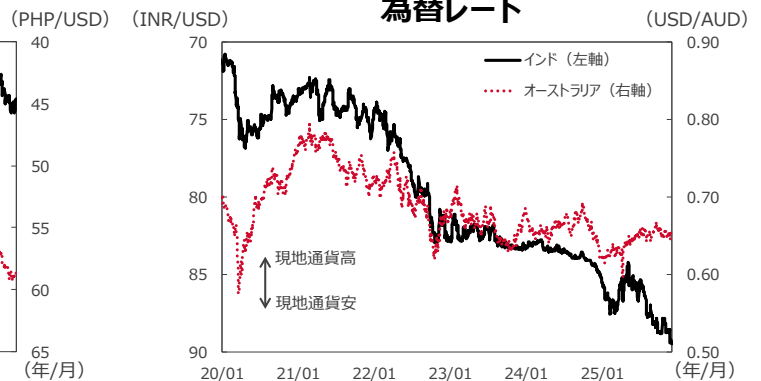
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

中国、香港 為替レート



韓国、台湾 為替レート

インドネシア、マレーシア
為替レートタイ、ベトナム
為替レートシンガポール、フィリピン
為替レートインド、オーストラリア
為替レート

(注1) データは2020年1月1日～2025年11月28日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会